

令和 6 年 6 月 10 日現在

機関番号：32643

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K12563

研究課題名（和文）道の駅を拠点とした観光振興モデルの構築と経済効果に関する研究

研究課題名（英文）The study on the model for tourism promotion and economic effects based "Michi-no-eki"

研究代表者

麻生 憲一（ASOH, Kenichi）

帝京大学・経済学部・教授

研究者番号：90248633

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、「道の駅」の「ゲートウェイ」型や「地域センター」型としての機能を全国的に検証するとともに、「防災拠点」としての施設活用の状況や課題、危機管理に対応した「道の駅」の現状を現地調査ならびに、駅長やスタッフへのヒアリングを通じて明らかにした。また、「道の駅」が、地域のプラットフォームとして、コミュニティビジネスを展開できるかをネットワーク外部性の理論モデルに基づき検証を行った。これらの研究成果は学会発表ならびに論文等を通じて公表した。なお、本研究期間中に、全国602箇所の「道の駅」を視察し、そのうち「防災道の駅」は14箇所である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、「道の駅」の防災拠点ならびに地域拠点としての機能や役割、課題を現地調査を通じて検証した。近年、自然災害などの被災に対して対応できる拠点として、「道の駅」の役割は大きく評価されている。また、地域振興に対して、「道の駅」が多様な主体（民間企業、大学・高専、道路関係者、DMO等）とのネットワーク化による連携も構築しつつある。このような新たな「道の駅」の活用に対して、それらを学術的に評価するものは少ない。本研究では、全国「道の駅」の実態調査ならびに産業組織論の理論枠組みのもと、その有効性を検証した。このような「道の駅」研究は、これまで少なく、一定の学術的意義や社会的意義があると考えられる。

研究成果の概要（英文）：In this study, the functions of "Michi-no-Eki" as a "Gateway" or "Regional center" were verified nationwide. The status and issues of utilization of the facility as a "disaster prevention center" and the current status of "Michi-no-Eki" for crisis management were clarified through field surveys and interviews with station managers and staff. In addition, we verified whether "Michi-no-Eki" can develop community business as a regional platform, based on the theoretical model of network externalities. These research results were presented at conferences and published in papers. During this study, we visited 602 "roadside stations" throughout Japan, of which 14 were "disaster-prevention roadside stations."

研究分野：観光経済学 応用経済学 地域経済学

キーワード：道の駅 防災拠点 防災道の駅 観光振興 過疎地域 プラットフォーム効果 ネットワーク外部性の第3ステージ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

平成5年4月に「道の駅」が全国103箇所に初めて登録設置されて以来、令和6年2月時点で1,213駅が登録設置されている。本研究を開始した平成31年4月時点では1,154箇所であることを考えると、その間に全国に59箇所の「道の駅」が登録設置されたことになる。「道の駅」は、地域に経済的好循環を行き渡らせる強力な成長戦略のツールと期待され、多くの自治体で登録設置された。しかし、これまで「道の駅」を設置している地域の実態はいくつかの事例を除き学術的に明らかにされたとはいえない。また、自然災害が多発するなかで、令和2年に全国39箇所の「道の駅」が「防災道の駅」として選定され、地域の復旧・復興の拠点としての機能の充実が図られている。「道の駅」同士の連携を進展することにより、広域的な「防災機能」の拡充が求められている。

2. 研究の目的

本研究では、全国の「道の駅」の「ゲートウェイ」型機能や「地域センター」型機能の実態を視察し、コミュニティビジネスの地域拠点としての役割を検証することである。併せて、自然災害に対する「道の駅」の施設活用の状況や課題、危機管理に対応した「道の駅」の運用状況を検証し、「道の駅」の新たな活用法を明らかにすることである。

第1に、「道の駅」のコミュニティビジネスの可能性を検証する。「道の駅」をプラットフォームとして、利用者と出店者との間にどのようなビジネスチャンスの可能性があるかを産業組織論から理論的に検証する。同時に、大型店舗を有する「道の駅」を選定し、プラットフォーム効果の実態を現地調査により検証する。

第2に、「道の駅」の防災施設としての運営の実態と課題を検証する。近年、自然災害への避難場所として「道の駅」に対する関心が高まり、「防災機能」を備えた「防災道の駅」が選定され、広域的な「防災拠点」のあり方が検討されている。しかし、その運営の実態は把握できておらず、地域に対応した「防災機能」が設置されているかは明かでない。「防災施設」の充実している「道の駅」を現地調査し、その機能が地域特性の違いにより、どのような対応が行われているのかを検証する。

3. 研究の方法

本研究は、「事前研究」(文献資料整理、統計資料収集、データベース化)、「現地調査」(聞き取り調査、統計資料収集等)、「事後研究」(資料整理、分析等)の3つに区分して研究を実施する。

(1)令和元年度(2019年度)は、「道の駅」の現地調査を中心に研究を実施した。現地調査先を地域で区分すると、北海道24駅、東北20駅、関東7駅、北陸50駅、中部13駅、関西10駅、中国25駅、四国7駅の合計156駅である。2019年度は、設置数の多い北海道とこれまで調査数の少なかった北陸地方、中国地方を中心に視察を行った。研究方法としては、「事前研究」、「現地調査」、「事後研究」に沿って進めてきた。「事前研究」では、現地調査地の「道の駅」の資料収集とデータ整理、視察先の担当者との連絡体制を構築した。「現地調査」では、「道の駅」の利用実態の状況、防災施設の整備状況、商品の取扱状況、地域振興の取組状況を中心に視察を行った。特に地域振興の重要拠点となっている全国モデル「道の駅」の「内子フレッシュパークからり」と特定テーマ型モデル「道の駅」の「小豆島オリーブ公園」では、各駅長よりそれぞれの地域拠点としての取組内容の聞き取りを行った。「事後研究」では、各地域の「道の駅」の視察で取得した資料やデータなどを整理し、その成果を学会・研究会において発表を行った。

(2) 令和2年度は、前年度に続き「道の駅」の「現地調査」を中心に実施した。調査地域としては、秋田県(1駅)、山形県(20駅)、福島県(1駅)、千葉県(1駅)、岐阜県(23駅)、広島県(5駅)、香川県(15駅)、大分県(10駅)の合計76駅である。これまで調査件数が比較的になかった山形県、岐阜県、大分県を中心に「道の駅」の視察を行った。前年度は、現地調査において駅長、現地スタッフへの取材なども実施してきたが、令和2年度はコロナ禍の影響による三密を避けるため原則的に対面での取材は自粛した。感染予防の安全性が認められた千葉県の重点「道の駅」候補である「保田小学校」に限定して取材を行った。「事前研究」では、これまで現地調査を行ってきた「道の駅」の資料を整理し、取材内容を取り纏め、今後視察する調査対象地域の絞り込みを行った。「事後研究」では、現地調査を行った対象地域から得られたデータを新たに追加し、統計分析用のデータベースを整備・構築した。それらの成果を研究会等で報告した。

(3) 令和3年度は、これまでと同様に「道の駅」の「現地調査」を中心に現場動向を調査した。調査対象地域では、岩手県(27駅)、山梨県(14駅)、岐阜県(30駅)、富山県(4駅)、石川県(3駅)、福井県(3駅)、三重県(16駅)、奈良県(1駅)、京都府(4駅)、兵庫県(3駅)、和歌山県(7駅)、佐賀県(1駅)、長崎県(1駅)、福岡県(1駅)の1府13県で合計115駅を視察した。令和3年度はこれまで調査件数の少なかった岩手県、三重県の「道の駅」を中心に視察した。また、「道の駅」設置件数が全国第2位である岐阜県については昨年度に引き続き北部を中心に視察を行った。令和2年度もコロナ禍による三密の影響を避けるため駅長への対面での取材は自粛した。岩手県内の「道の駅」27駅について、防災拠点としての施設整備の現状を視察した。また岐阜県では、南部と北部の「道の駅」利用実態の差異を確認した。その他の「道の駅」では、地域特産物の販売エリアの地域的特徴を把握した。「事前研究」では、「道の駅」に関する論文・資料を精査し、現地調査を行った「道の駅」のデータを整理したうえで、データベースを構築した。「事後研究」では、新たに追加した「道の駅」のデータを精査し、統計分析を行った。そして、それらの成果を学会や研究会等で報告した。

(4) 令和4年度についても、「道の駅」の「現地調査」を中心に行い、現場の動向を調査した。調査地域では、栃木県(28駅)、新潟県(1駅)、岐阜県(12駅)、兵庫県(31駅)、和歌山県(1駅)、鳥取県(3駅)の6県で合計76駅を視察した。令和4年度は、前年度に比べて視察数は少ないが、栃木県、岐阜県、兵庫県の主要な「道の駅」を中心に現地調査を行った。栃木県では、防災拠点としてのインフラ整備の現状を視察し、スタッフより聞き取り調査を行った。岐阜県では、南部地域と北部地域の「道の駅」利用実態の差異を確認した。兵庫県では、これまで調査件数の少なかった北部地域の調査を行った。その他の「道の駅」は、各県とも視察件数は1駅であったが、「防災」機能や特産物販売などを中心に地域的特徴を調査した。「事前研究」では、「道の駅」に関する資料や報告書を精査し、前年度に現地調査で取得したデータを整理し、データベースを構築した。「事後研究」では、令和4年度に視察した「道の駅」のデータを新たに追加し、データベースを整備した。また、「道の駅」設置の効果や産業組織論の「ネットワーク外部性」を用いて理論的に考察を行い、その成果を学会で報告した。

(5) 令和5年度は、全国の「道の駅」の地域拠点、防災拠点としての実態を把握するために「現地調査」を行い、駅長・スタッフから聞き取り調査を実施した。また、令和5年度は、これまで視察できていなかった北海道から九州までの「道の駅」を広範囲に「現地調査」を実施した。調査対象地域としては、北海道(40駅)、青森県(7駅)、秋田県(9駅)、栃木県(1駅)、茨城県(6駅)、千葉県(10駅)、東京都(1駅)、神奈川県(1駅)、静岡県(14駅)、富山県(3駅)、石川県(12駅)、奈良県(1駅)、和歌山県(1駅)、島根県(12駅)、広島県(9駅)、徳島県(17

駅) 高知県(6 駅) 福岡県(10 駅) 佐賀県(4 駅) 長崎県(8 駅) 大分県(3 駅)の21 都道
県 179 駅を視察した。特に石川県では、能登半島地震での「道の駅」利用実態を把握するため急
遽現地調査を実施した。「事前研究」では、「道の駅」に関する資料等を精査し、現地調査で取得
したデータを整理し、データベースを構築した。現地調査後の「事後研究」では、視察した「道
の駅」のデータを新たに追加し、データベースを整備した。また、「道の駅」をプラットフォーム
として捉え、その効果を「ネットワーク外部性」から理論的に考察し、その成果を論文や学
会等で公表した。

4. 研究成果

(1) 「道の駅」登録件数に関する研究成果

本研究では、「道の駅」登録件数の推移を把握すると同時に、登録設置に影響を与える要
因を導出した。まず、累積数でみると最も多いのは北海道の127 箇所、これが全体の1
割を超えている。それに岐阜県56 箇所、長野県53 箇所と続く。北海道はこの2 県の合計
数よりも上回っている。一方、累積登録数が最も少ないのが東京都の1 箇所、神奈川県が
4 箇所と続く。東京都の場合、平成19 年に「道の駅八王子滝山」が登録されて以降17 年
近く登録されていない。このように自治体によって登録件数に差異があることが確認され
た。次に、都道府県別に可住地面積100 km²あたりの「道の駅」登録件数を検証した。件数で
は第1 位だった北海道は大きく順位を下げ第44 位となる。北海道の可住地面積は22,699 km²
で、全国平均2,616 km²の8.7 倍もの広さを持つ。一方、可住地面積100 km²あたりでみると、
和歌山県、岐阜県、山梨県が上位に来る。和歌山県は登録数では第6 位であるが、可住地面
積あたりで見ると第1 位に位置している。可住地面積の大きさだけを基準として、登録数の
大小を比較することには問題はあるが、「道の駅」登録には一定の広さをもつ駐車場が必要
であり、旅客・貨物輸送などの道路整備の状況も考えると、可住地面積は「道の駅」の登録
要件を考える上で重要な要因であることが確認された。可住地面積以外に、「道の駅」設置
に影響を与える要因としては、都道府県内の自治体(市町村)数がある。「道の駅」の登録
に際しては、市町村長が設置者となり登録申請を行い、国土交通省が登録を行う。「道の駅」
の運営管理は、自治体独自で行う場合や第三セクターや指定管理者が行う場合がある。この
ように「道の駅」の登録に当たっては自治体が多く関わっており、その意味で自治体(市町
村)数は「道の駅」登録設置に影響を与える大きな要因である。都道府県別に市町村数当
たりの登録数をみると、鳥根県が最も多く、愛媛県、大分県が続く。鳥根県は1 市町村あたり
1.53 箇所、全国平均0.79 箇所の1.9 倍である。北海道は市町村数が最も多く179 の自治
体からなり、市町村数あたりで「道の駅」の登録数をみると、0.71 箇所、全国第26 位とな
る。

(2) 「道の駅」のプラットフォーム効果に関する研究成果

本研究では、「道の駅」をプラットフォームと捉え、プラットフォームを経由して、両面市場
や多面市場が形成されることで、ネットワーク外部性が働き、その効果を通じて、出店者や利用
者の収益や余剰の拡大に繋がるのであれば、「道の駅」はまさに「稼ぐ地域経営の拠点」となり
得ることを示した。現在、「道の駅」は第3 ステージにある。そこでは「道の駅」をプラット
フォームとして、多様な主体の連携やネットワーク化により、「道の駅」を拠点として地域に新た
な付加価値を生み出そうとするものである。ここでのプラットフォームとは、供給者が財サー
ビスを提供する場であり、同時に供給者と消費者が互いに相互作用を及ぼし合いながら新しい付
加価値を創出する場である。また、異なる要素やグループを結びつけてネットワーク外部性を構

築する基盤でもある。プラットフォームの構築により、両面市場とネットワーク外部性が形成される。両面市場とは、異なる利用者にプラットフォームを仲介し相互に関係づけ取引を行う市場である。一面市場では、供給者と消費者が市場を通じて直接取引するのに対して、両面市場では、供給者と利用者がプラットフォームを経由することで「ネットワーク外部性」を発生させる。「道の駅」の場合、利用者が増加するほど、多様な出店者も増加し、一店舗では賄い切れないさまざまな財サービスが供給され、互いを補完する財サービスへの需要も高まる場合がある。この効果は「ネットワーク外部性」と呼ばれるものであるが、「道の駅」の利用者数の増加により、そこでの利用価値が高まることになる。

「ネットワーク外部性」には、「直接ネットワーク外部性」と「間接ネットワーク外部性」がある。「直接ネットワーク外部性」とは、1つのグループに属する利用者数が変化することで、利用者自身が得られる効用が変化する場合であり、「間接ネットワーク外部性」とは、ある1つのグループに属する利用者数が変化することで、他のグループに属する利用者の効用が変化する場合である。「道の駅」の場合、物産品や土産品、雑貨品、日用品などの多様な出店者が増加することで、相互に補完的に作用しあうことで、一店舗で「物産品」を販売するよりも収益を高めることがあるが、これは直接「ネットワーク外部性」の効果によるものである。「道の駅」では、多様な財サービスを出店する店舗数が増えれば、「道の駅」の利用価値は高まり、利用者や消費者の効用を引き上げる。これは、「間接ネットワーク外部性」によるものである。第2ステージでは、「道の駅」は目的地化したと言われている。近年、大規模化した「道の駅」では、休憩施設や観光案内所はもちろん、レストランやカフェなどの飲食施設、ショッピング施設や手作り体験工房、ドッグランなど多様な施設が設置され、一部では温泉施設や宿泊施設なども併設されている。このように「道の駅」は道路利用者のみならず、あらゆる階層において高い利用価値をもち、道路利用者のための補完的施設から本源需要を満たす施設へとその実態は変容している。「道の駅」は利用者や出店者だけでなく地域住民、道路関係団体、観光関連業者、DMO、福祉団体、教育機関など多様な人びとに対してプラットフォームとして拠点化することにより、上記の述べたような「正のネットワーク外部性」が作用することで、「道の駅」の利用価値はより一層強化していくものと考えられる。

以上の研究成果は、「『道の駅』機能とネットワーク外部性」と題して纏められた。

(3)「道の駅」の防災拠点に関する研究成果

本研究では、全国602駅の「道の駅」の「現地調査」を行った。そのうち「防災道の駅」の視察は14駅である。「道の駅」の防災施設を視察し、駅長やスタッフから聞き取り調査も実施した。今回の現地調査では、防災機能（貯蓄タンク、防災倉庫、防災トイレ等）を十分に整備していない「道の駅」が多くみられた。また、防災訓練なども十分に実施できていない「道の駅」もみられた。一方、実際に自然災害を被った「道の駅」では、自家発電装置、マンホール型トイレ、非常用食料・飲料水の備蓄などの防災機能を整備するだけでなく、防災グッズの展示や事業継続計画（BCP）の策定などさまざまな取り組みが実施されている。このように「防災機能」に関しては、「道の駅」間の格差は非常に大きいことが、「現地調査」により検証できた。また、今回の聞き取り調査の範囲内において、「道の駅」のスタッフの「防災拠点」としての認識にかなりの差異があることがわかった。これは「道の駅」を運営する組織形態（会社、NPO、指定管理者、行政、観光協会等）に起因する問題であるとも考えられる。本研究では、全国の駅長に「防災拠点」に関してアンケート調査を実施する予定であったが、コロナ禍の影響等により実施できていない。これについては、できるだけ早い時期に実施を予定している。

以上の研究成果は、「『道の駅』と地域振興」と題して書籍を出版する予定である。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計12件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 麻生憲一	4. 巻 120
2. 論文標題 「道の駅」機能とネットワーク外部性	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 愛知大学経営総合総合科学	6. 最初と最後の頁 317-329
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一・二替大輔・津田康英	4. 巻 57(2)
2. 論文標題 「道の駅」登録設置の現状とプラットフォーム効果	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 47-59
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一	4. 巻 56(1)
2. 論文標題 SDGsに関する企業のリスク・チャンスの認識度	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 107-120
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 二替大輔・麻生憲一	4. 巻 56(2)
2. 論文標題 入場者の自己選択のもとでの観光関連施設の最適料金設定 第2種価格差別モデルの応用	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 79-87
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 二替大輔・麻生憲一	4. 巻 55
2. 論文標題 混雑下での観光関連施設の入場者数と料金設定の最適化	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 帝京経済学研究	6. 最初と最後の頁 113-121
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一・二替大輔	4. 巻 24
2. 論文標題 観光関連施設の動向と混雑状況モデル	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 立教大学観光学部紀要	6. 最初と最後の頁 152-162
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14992/00021560	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 津田康英	4. 巻 32 (2)
2. 論文標題 枇杷の活用と観光物産化への課題	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 47-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 張茜・麻生憲一	4. 巻 61
2. 論文標題 地方鉄道における観光列車の現状と課題に関する一考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本観光学会誌	6. 最初と最後の頁 13-22
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一	4. 巻 61
2. 論文標題 書評：Community-based Rural Tourism and Entrepreneurship: A Microeconomic Approach	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本観光学会誌	6. 最初と最後の頁 33-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一・長橋透	4. 巻 22
2. 論文標題 主要旅行業者の旅行取扱額と市場集中度	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 立教大学観光学部紀要	6. 最初と最後の頁 116-127
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 津田康英	4. 巻 30
2. 論文標題 「みやげ品小売」の上位地域に関する考察	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 奈良県立大学研究季報	6. 最初と最後の頁 17-38
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 麻生憲一	4. 巻 712
2. 論文標題 書評『道の駅の経済学』	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済セミナー	6. 最初と最後の頁 15-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計14件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 観光リスクと企業対策 アンケート調査に基づいて
3. 学会等名 観光学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 SDGsに関する企業のリスク・チャンスの認識度
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二替大輔・麻生憲一
2. 発表標題 雑下状況下での観光関連施設の最適な料金 品質による価格差別モデルの応用
3. 学会等名 総合観光学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二替大輔・麻生憲一
2. 発表標題 雑発生下における観光関連施設の料金設定 施設側の混雑コストを考慮した場合
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 『道の駅』設置とプラットフォーム効果 ネットワーク外部性を踏まえて
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二替大輔・麻生憲一
2. 発表標題 混雑下状況下での入場者時間割り当て
3. 学会等名 南山大学ワークショップ・観光経済経営研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 SDGs と観光戦略
3. 学会等名 愛知大学ワークショップ・観光経済経営研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 事業継続計画（BCP）と危機管理
3. 学会等名 日本観光学会関東支部会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 二替大輔・麻生憲一
2. 発表標題 混雑発生における観光者数と見学時間モデル
3. 学会等名 南山大学ワークショップ・観光経済経営研究会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 コロナ禍での宿泊者行動 ～行動経済学的解釈～
3. 学会等名 日本観光学会関東支部会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 「道の駅」設置に関する実証分析
3. 学会等名 日本観光学会中部支部
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 麻生憲一・津田康英・二替大輔
2. 発表標題 「道の駅」とプラットフォーム効果-ネットワーク外部性の視点から-
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 二替大輔・麻生憲一
2. 発表標題 観光関連施設における負の消費の外部性がある下での最適料金設定
3. 学会等名 日本観光学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 麻生憲一
2. 発表標題 「道の駅」設置の現状ー登録件数と設置密度を通じてー
3. 学会等名 愛知大学ワークショップ・観光経済経営研究会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 野田健太郎・熊田順一・橋本俊哉・西川亮・麻生憲一	4. 発行年 2022年
2. 出版社 中央経済社	5. 総ページ数 199
3. 書名 観光産業のグレート・リセット～成長をどうデザインするか～	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	津田 康英 (Tsuda Yasuhide) (10275349)	奈良県立大学・地域創造学部・准教授 (24602)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	二替 大輔 (Nikae Daisuke) (60874170)	大阪経済法科大学・経済学部・准教授 (34427)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関